

# 『季刊三千里』の統一論

— 南の民主化との関連から考える —

朴正義\*

(e-mail: kannan322@hotmail.com)

---

## 目次

---

1. はじめに
  2. 四・一九勢力の統一理論の継承
  3. 北の一貫した「赤化統一」政策への批判
  4. 統一を阻害する外勢米・日への批判
  5. 南の先建・後統一政策への批判
  6. 民主化勢力の統一理論へ唯一望みを託す
  7. おわりに
- 

## 1. はじめに

解放後の南北政権樹立による祖国の分断は、在日韓国・朝鮮人(以下、在日と略称)間にイデオロギーの対立を招来し、在日の組織は民団と総連の二つに分かれ在日の権利獲得闘争よりも在日社会における覇権争いに終始した。この継続は、在日の祖国離れを促すとともに在日のアイデンティティの亡失をも引き起こし、さらに一世にとっては彼らの独立という歴史までも否定するものでもあった。祖国統一は、在日にとって切実な問題であった。

統一問題と在日との関係を端的に言い表した部分が、『季刊三千里』<sup>1)</sup>に記載された

---

\* 圓光大学校 日語教育科 日本學

1) 『季刊三千里』とは、過去において日本で、組織の機関紙でなく、純粋に民間の在日によって創刊された一般雑誌。1975年2月創刊、13年間続き、1987年5月巻50号で終刊。編集委員の姜在彦、金達寿、金石範、李進熙、そして若き日の姜尚中氏などなど、当時の在日を代表する知識人を総動員する形で執筆が行われ、さらに、当時の日本の著名な知識人、司馬遼太郎、上田正昭、大江健三郎、などなど挙げれば限がなく、多くの日本人に韓半島を語らせている。日本人に、韓半島を考えさせ、在日問題だけでなく韓半島統一をも自らの問題として捉えさ

「〈座談会〉今統一問題を考える」で語られた編集委員達の発言である。

金達寿：一世は、「朝鮮」と聞いただけで感動して動いたが、二世・三世の場合は、いわば利害関係を考えて動き出す、と言うんですよ。

姜在彦：端的に言って、統一が長引けば長引くほど、若い世代の祖国離れがいつそう広範囲に底深くなっていくわけで、民族内部の問題として統一をやれない為政者は、在日同胞を棄民化する責任をまぬがれないでしょう。

李進熙：その意味でも、在日朝鮮人にとって統一はきわめて切実な課題としてあるわけだし、私たちは一世の責任として、いい意味でもっと機能しなければならない。<sup>2)</sup>

こんな時、人道主義の名のもとに71年に南北赤十字者会談が開かれ、さらに72年7月4日に「自主・民族大団結・平和」の三原則を基調とする「七・四共同声明」が発表された。これは、初めてお互いの制度を認めあった、そしてイデオロギーよりも民族に重きをおいた統一合意で、在日に始めて統一への具体的ビジョンを示したものである。この時、民団・総連のどちらの組織にも与せず、在日の統一への思いを代弁したのが、『季刊三千里』であった。

『季刊三千里』は、その創刊のことばに「雑誌『季刊三千里』には、朝鮮民族の念願である統一の基本方向をしめした1972年の『七・四共同声明』にのっとった『統一された朝鮮』を実現するための切実な願いが込められている」<sup>3)</sup>とあるように、「七・四共同声明」に大きな期待を寄せ、それを基調として統一の可能性を模索した。

今回、南北の状況を踏まえた上で、『季刊三千里』は統一論をどのように展開したかを明らかにした。しかし、最初に断っておくが、当時の統一論を考察するものではなく、また、韓国国内における統一論まで考察するものではない。

さらに、この『季刊三千里』は、韓国政府・民団によって「反韓親北雑誌」と規定されていた。これに対する答えとして、拙著「『季刊三千里』の立場—総連との決別—」<sup>4)</sup>「『季刊三千里』の立場(2)—金日成主義批判による北朝鮮との決別—」<sup>5)</sup>において、『季刊三千里』の立場が、金日成主義批判を通して反総連を超える反北韓であったことを、既に明らかにしたところである。さらに、「『季刊三千里』と民主化」<sup>6)</sup>で、

せた功績は大で、そして、当時、日本の多くの大学において副教材としても採用された。

2) 「〈座談会〉今統一問題を考える」(『季刊三千里』 二十六号 三千里社 1981年5月 p.81~82)

3) 編集委員「創刊の言葉」『季刊三千里』 創刊号 三千里社 1975年2月 p.11

4) 朴正義「『季刊三千里』の立場—総連との決別」日本文化学報 第48輯 韓国日本文化学会 2011年 p.259~279

5) 朴正義「『季刊三千里』の立場(2)—金日成主義批判による北韓との決別」日本文化学報 第50輯 韓国日本文化学会 2011年 p.291~309

6) 朴正義「『季刊三千里』と韓国民主化—日本人に知らせる—」日本文化学報 第53輯 韓国日本文化学会 2012年 p.216~236

『季刊三千里』が韓国民主化闘争へ連帯する雑誌であったことをも、明らかにした。そして、本論は、『季刊三千里』が、何故反南北政府、かつ、何故韓国の民主化闘争との連帯であったのかに対する、答えとも言えるものである。

## 2. 四・一九勢力の統一理論の継承

四・一九の目標は、どこまでも李承晩腐敗政権打倒であったことに間違いはない。しかし、1961年5月5日の「民族統一全国学生連盟結成準備大会共同宣言」を見れば、

「共同宣言」：今日わが社会にはこのような構造的与件を反映する一つの矛盾現象が存在している。それは即ち買弁官僚勢力と大衆間の矛盾である。

この二つの勢力がもつ矛盾は現実的には統一勢力対反統一勢力間の矛盾にわけられ、この間に激化する対立は四月革命を契機として急激な力関係の逆転を顕示するようになった。四月革命はこのような我々の社会構造と支配関係における矛盾の対立がその極地点に到達したものであり、瞬間的爆発的に現象化された歴史の客観的運動法則の当然ありべき姿であった。同時にその瞬間は民族解放と自主独立という平和共存の世界史的潮流がわが社会にも適用され始めた変革の瞬間であった。四月革命を契機として民族、大衆勢力は買弁官僚勢力を、統一勢力は反統一勢力を圧倒するようになり平和勢力は戦争勢力を圧倒してきた。7)

とあるように、四・一九の究極的目標は平和的な祖国の統一であった。

『季刊三千里』はこれに注目し、第二十二号において「『四・一九』二十周年と韓国」という特集を組んだ。これが出刊されたのは、80年5月1日、つまり朴正熙が暗殺され、独裁政権が倒され民主化政府が誕生するとの期待感の中で、統一気運が一気に高まった時期であった。この時期を四・一九の時期と重ね合わせ、統一の機会として注目し編集したといえる。勿論、この時、その後全斗煥の軍事独裁政権が誕生し、光州市民が虐殺され金大中氏が逮捕されるなど、民主化勢力が再び弾圧されるとは思ってもいなかったであろう。

ここで、四・一九勢力が要求した統一のための前提条件は何であったか。1960年11月11日の「ソウル大学民族統一連盟発起人大会」での「対政府および社会に対する建議文」において発表された四項目と、既に述べた「民族統一全国学生連盟結成準備大会」で決議された「共同宣言」の「反四理念」に如実に示されている。

「四項目」の内容は、

7)内海愛子「朝鮮統一の軌跡」『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.52 から引用

①既成世代は南北分断の悲劇を引き起こした道義的責任を痛感して、民族統一に対する新しい世代の正当な発言を、黙殺ないし抑圧する資格がないことを認めよう。②南北韓の全ての政党および社会団体は敗北意識を徹底的に払拭し、南北韓総選挙に備えて連合する機構をつくれ。③政府は祖国統一問題に対して、現実に立脚した積極的外交に転換せよ。張國務総理は、このような外交の一環として韓国統一問題だけを協議するために米国とソ連を特別訪問し、米ソ指導者と会談せよ。④世界人権宣言などによって保障された人間の基本権である信書の自由を、南北韓にすみやかに施行せよ。8)

であった。これは、過去の韓国戦争の責任を一方的に相手方に押し付けるものではなく、民族の力量のなさを反省し、第二次大戦の終焉と民主連合の勝利が約束した民族の独立自由と、世界人権宣言の精神から民族の統一を当然の権利として要求している。そして、冷戦構造下の二大国アメリカとソ連にその保障を要求するものであった。即ち、外勢排除という外面からの統一の保証である。

「共同宣言」の「反四理念」とは反独裁・反外勢・反買弁・反封建の闘争理念で、韓国の民主化を要求するものであった。そして、そこに、統一を進める原動力は、韓国の民主化であると宣言した。これは、韓国が民主化されることによって、北の「赤化統一」を食い止め、民主化された祖国統一が可能だと述べるものである。即ち、民主化の必要性を説く内面からの統一への努力を謳っている。9)

このように、四・一九勢力は、外勢力の排除、そして北と対抗するゆえに韓国の民主化の必要性を、この時期において既に認識していたといえる。その後、1961年5月16日の朴正熙による軍事クーデターによって、四・一九の主導者たちは逮捕され10)、四・一九の主体勢力は崩壊したが11)、 「赤化統一」でも「滅共統一」でもない「民主統一」として、その統一理論は現在にまで生き続けている。『季刊三千里』は、この四・一九の民主統一理論を、統一への基本路線と捉えたのである。

### 3. 北の一貫した「赤化統一」政策への批判

北は早くも、1960年8月14日祖国解放十五周年慶祝大会で、金日成が南北の連邦制を提案する12)など、積極的に統一を南に呼び掛けている。この連邦制度というのは、北

8) 金学鉉「分断時代の克服への志向」『季刊三千里』二十二号 三千里社 1980年5月 p.51 から引用

9) 内海愛子「朝鮮統一の軌跡」『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.52 から引用

10) 民族日報社趙鏞壽社長ら三名死刑執行(内海愛子「朝鮮統一の軌跡」『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.52)

11) 金学鉉「分断時代の克服への志向」『季刊三千里』二十二号 三千里社 1980年5月 p.52

12) 平井久志『なぜ朝鮮は孤立するのか』新潮社 2010年 p.300

の説明によれば、「われわれのいう連邦制とは、当分の間南北の現行政治制度をそのままにすえおき、北と南の独自の活動を保持しながら、同時に二つの政府代表からなる最高民族委員会を組織し、おもに南北朝鮮の経済・文化の発展を統一的に調節する方法でこれを実施しようとするものである。この連邦制の実施は、南北間の接触と協商を保障し、相互理解と協力を可能にし、相互の不信をも取り除くことになるであろう。そうなったあかつきに、自由南北選挙が実施されるならば、祖国の完全平和統一を實現しようと我々は認める」<sup>13)</sup>である。つまり、まず連邦制として一つの国家を形成し、そのなかで相互交流を行ないながら体制の違いを克服し、最終的に南北選挙によって同じ体制下での国家を完成しようと言うものである。

確かに、この「南北の連邦制」の提案などは、南において統一論が禁止されている状況下において、世界にアピールするものであった。しかし、ここでの連邦制は複合国家を示すもので、アメリカ合衆国やソビエト連邦さらにドイツ連邦など多くの国が連邦という名の下で複合国家を形成しているが、これらは全て一つのイデオロギーの下に連邦つまり一つの国家を形成しているものであり、イデオロギーを超えた国家間の連邦は存在していない。さらに、北の主張は、最初から一つの国家を目指すもので、「お互いの制度を認める」という最も大切な時期設定が曖昧になっており、連邦内に激しいイデオロギーの対立を招来し国内の混乱を招くことは必至である。実現性に乏しく、一つのプロパガンダにしか過ぎない。

北は、平和攻勢をかけながらその反面、北から武装勢力を送り込みながらも、1968年9月7日の建国20周年記念慶祝大会で金日成は「今日、南朝鮮人民の革命的闘争は拡大しており、それは武装闘争をはじめとするいろいろな形態の積極的な反米救国闘争に発展しています」<sup>14)</sup>と演説している。さらに、1970年11月の第5回党大会で「南朝鮮革命と祖国統一のために」と題する統一方針<sup>15)</sup>を明らかにしたが、この方針は、韓国における人民民主主義革命遂行、革命後の韓国内に樹立される政府との平和統一を目指すというものであった。つまり、南の政権を相手しない、「赤化統一」のなにものでもない。

ならば、平和統一をかかげる七・四共同声明以後、北の「赤化統一」政策は変更したのか。北は、七・四共同声明以前と同じく南に対して統一攻勢をかけた。内海愛子氏が『季刊三千里』に載せた「朝鮮統一の軌跡」<sup>16)</sup>と北系の書籍『朝鮮史年表』<sup>17)</sup>の資料に基づいてまとめれば、次のようになる。

\*1973年6月23日：朴政権の「国連同時加盟」の主張に対して、南北分断を固定化す

13) 「祖国解放十五執念慶祝大会での金日成首相の報告書」(内海愛子「朝鮮統一の軌跡」『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 pp.50~51)

14) 内海愛子「朝鮮統一の軌跡」『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.55

15) 上掲書 p.56

16) 上掲書 p.57~61

17) 鄭晋和編『朝鮮史年表』雄山閣 1992年 4月 p.132~133

るものだと批判し、金日成主席、韓国の朴政権へ「高麗連邦共和国」国号による連邦制を逆提案。

\*1973年6月25日：金日成主席、朝鮮労働党中央委員会政治委員会拡大会議で「祖国統一五大方針について」（緊張緩和・多面的合作と交流・大民族会議の招集・高麗連邦共和国の国号による南北連邦制・高麗連邦共和国の国号による国連加盟）を発表。

\*1974年3月4日：アルジェリア革命評議会議長歓迎平壤大会で、「大民族会議」「南北政治協商会議」の開催を提案。

以上のように、韓国へ統一攻勢をかけ続けた。さらに、南と同じく七・四共同声明以後、独裁政権固めている。1972年12月28日に最高人民会議で改正された「朝鮮民主主義人民共和国憲法」を見れば、

**第1章第4条**：朝鮮民主主義人民共和国は、マルクス・レーニン主義をわが国の現実に創造的に適用した朝鮮労働党の主体思想を自己活動の指導的指針とみなす。

**第1章第5条**：朝鮮民主主義人民共和国は、北半部で社会主義の完全な勝利を成し遂げ、全国的範囲で外勢をはね除けて民主主義的基礎の上で祖国を平和的に統一して完全な民族的独立を達成するために闘争する。

**第11章第149条**：朝鮮民主主義人民共和国の首都は、平壤である。

と、党つまり国の指導思想を金日成の主体思想とし、今まで首都をソウルと定めていたのを平壤と改め、北を統一の基地として韓半島の統一成し遂げる方針をとったといえる。

さらに、

\*1972年10月：金正日は第5期党中央委員会第5回総会で中央委員に選出される。

\*1972年12月25日（～28日）：共和国最高人民会議第五期第一回会議。27日、社会主義憲法を採択。28日、新設の主席に金日成首相を選出。

\*1973年9月：第5期党中央委員会第7回総会で党中央委員会書記局書記（党組織、宣伝扇動担当）に選出された。

\*1974年2月13日：朝鮮労働党中央委員会第5期第8回総会において、政治委員会委員（現：政治局委員）に選出され、翌2月14日には、金日成の後継者として「推戴」された。（ただし対外的には発表されず、金正日は「党中央」としてのみ言及された）

金日成を絶対権力者である主席に推挙し、その後継者を息子の金日正と定めた。これは、共産主義社会においてもあり得ないことで、今言われている金王朝の始まりである。

また、

\*1974年8月31日：金日成、「南北朝鮮統一のため南朝鮮の革命勢力を強化する」。

\*1975年4月18日：中国訪問中(17~27)金日成「南朝鮮で革命が起れば、われわれは同じ民族として座視することはできず、南朝鮮人民を積極的に支持するであります。……この戦争でわれわれが失うものは軍事境界線であり、得るものは祖国の統一である」と演説。

を見ると、金日成の統一方針が、南の武力革命を勢力と呼応し、一気に武力で持って赤化統一を図ろうとするものである。しかし、捏造された事件を除いて、北に呼応して武力闘争をする勢力は韓国国内には存在していなかった。民主化勢力の基本統一路線は1976年3月1日の民主救国宣言で見られるように「勝共の道、民族統一の近道はまさに民主力量を培うことである」<sup>18)</sup>で、民主勢力の方針はどこまでも反共民主統一であり、北の独裁政権にはっきりとNOというサインを送っている。つまり、「南朝鮮の革命勢力と呼応して」という統一スローガンは、北の体制固めとしてのスローガンでしかない。外部との情報が遮断され、思想統制が行なわれている北の住民はこの北の宣伝を信じたであろう。

これらの一連の北の統一攻勢に対して、『季刊三千里』の中で韓国の民主化勢力の千貫宇氏は、「共産主義者にとって統一があるとすれば、究極において共産化統一以外にありえない。彼らに微笑と妥協があるとすれば、共産化統一の一つの方便としての微笑と妥協以外にあり得るはずはない」と、北の真の狙いを看破している。そして、共産主義に勝ち得るには南の民主化しかないと締めくくっている。<sup>19)</sup>

即ち、『季刊三千里』は、北の統一政策は「赤化統一」でしかないと捉えた。既に、拙著「『季刊三千里』の立場(2)一金日成主義批判による北朝鮮との決別」<sup>20)</sup>において北の社会体制では統一を主導できないないと述べたように、『季刊三千里』において、北の統一政策は問題外であった。『季刊三千里』の統一路線は、四・一九に示された南主導による平和的民主統一政策である。

さらに当時、統一にとって北の政策以上に問題となるのが、韓半島を取り巻く外勢であった。

## 4. 統一を阻害する外勢米・日への批判

七・四共同声明に「外勢に依存したり外勢の干渉を受けることなく、自主的統一を促進する」とあるが、南北間の合意に基づいて周辺の大強国が彼らの立場を放棄するという保障はなかった。確かに、南北共同声明にまでいたった奇蹟のような対話のはじまりも、強

18)和田春樹「民主統一の道」『季刊三千里』 二十六号 三千里社 1981年5月 p.93

19)千貫宇「統一のための私の提言」『季刊三千里』 十八号 三千里社 1979年5月 p.180

20)朴正義「『季刊三千里』の立場(2)一金日成主義批判による北韓との決別」日本文学情報 第50輯 韓国日本文化学会 2011年 p.291~309

大国間の和解政策とその直接、間接から来る一面があることは否定しがたい。しかし一方で、彼ら強大国がその和解状態を維持するためには、現状凍結を最も望ましく考える可能性を排除することも難しい。それは分断を恒久化する可能性を意味する。

『季刊三千里』において千貫宇氏は、「早くから外部では韓半島中立論があったし、内部では四大国保障論があった。けれども中立にせよ四大保障にせよ、それが実現され得る韓半島情勢の与件がそろってはじめて実現の見込みがあるだけでなく、中立や四大国保障が強大国のお気に入りのものだとすれば、それは必ずしも統一韓国ではない、分断韓国においても可能なことだ」<sup>21)</sup>と外勢の意図を看破した。

韓半島の分断と統一問題は、東西冷戦という現実の反映であり、ある段階までは有効な作業仮説だった。しかし、米ソ核均衡、中ソ対立、そして米中日の対ソ枢軸形成によって、古典的な冷戦時代のブロック対立の図式は過去のものとなった。このような国際環境の変化に対応して、北は一步早く、中ソのどちらにもよりかからず、どちらの命令にも完全にしばられない中ソ等距離姿勢に転じていた。これに対し、南は米国の安全保障に深く取り込まれており、経済的には日本に隷属する状況であった。即ち、この時期での直接的な外勢問題は、南に対する米国と日本であった。

#### 4-1. アメリカの現状維持政策

朝鮮戦争が終わったすぐの1953年8月に結ばれた韓米相互防衛条約は、朝鮮戦争休戦という状況下で、分断固定を前提とした「韓国の現状維持に否定的影響を及ぼし得る一切の要素が、韓国の安保を脅かす要因である」と宣布された。これに対して、金時鐘氏は『季刊三千里』で「これでは、祖国統一をめざす民族的努力、外勢の束縛や侵食からの清算をめざす民族独自の自主的な志向、反民族的な独裁権力の清算をめざす民主化闘争は、『韓国の現状維持に否定的影響を及ぼし得る要素』と規定されることになる」<sup>22)</sup>と述べ、アメリカの関心は最初から韓半島の統一ではなく、現状維持による自国の影響下に韓国をおくことであったと批判した。これは、統一に燃える四・一九の勢力を崩壊させた5・16軍事クーデターに端的にあらわれている。

クーデター決行は、韓国軍を統率し財政の一部を負担している米国があくまで反対すれば、成功しなかったことは世界周知の事実である。米CIAの積極的支持、米CIAとの共同作業であったということは、アレン・ダレスのCIA長官引退後の発言をみれば十分に伺い知ることができる。

わたくしが在任中のCIAの海外活動で、一番成功したのはこの革命(5・16クーデター)

21)千貫宇「統一のための私の提言」『季刊三千里』十八号 三千里社 1979年5月 p.184

22)金時鐘『「在日」のはざままで』 平凡社 2006年(2001年) p.p.424~425

であった。アメリカの一部の指導者が支持していた張勉内閣は腐敗しており、李承晩内閣を打倒した民衆の期待にこたえなかった。危ないことであった。もしアメリカが何もしなかったら、民衆は共産主義の宣伝にひっかかって、“南北統一”を要求する“暴徒”を支援したかも知れない。23)

と、統一気運の高揚を「赤化の危機」とみ、統一を推進する者たちを“暴徒”と呼び、そこには民族の悲願である朝鮮統一は彼の眼中にはなかった。即ち、朴正熙のクーデターを支援することによって、統一に邁進した四・一九勢力を崩壊させ、韓半島統一を阻止するという結果を招いた。

さらに、ケネディ政権は、1961年11月11日に早々と朴正熙を訪米させ、軍事政権を正当な政府として世界に認めさせた。その後のジョンソン、ニクソン、フォード各政権の対韓政策も「独裁政権であっても、反共体制下の同盟国として」支持するという点で一致している。24)この時、朴大統領との会談で、ケネディ大統領は「国連の原則に従って平和統一を模索する」との共同声明を発表した。25)「国連の原則に従って平和統一」というのは、韓国を韓半島唯一の政府として認めるという国連決議を再確認したに過ぎず、そこには南北の統一への実現可能なメッセージは含まれていなく、即ち現状維持と言うことである。

アメリカの世論のなかで韓国独裁政権の人権弾圧に強い批判の声があがっていた。これに対し、フォード大統領は、1975年の演説で「アメリカのアジア戦略の中心は日本であるから、韓半島で紛争が起きた場合に韓国を支援するのは、韓国のためでなく日本を守るためである。つまり、日本がアメリカの同盟国であり続けるために、朝鮮半島におけるバランスを維持する」26)と、つまり韓国政府の人権弾圧は問題であるが、アメリカの大切な同盟国である日本のためには、韓国政府を支援するしかないとの詭弁まで弄している。

さらに、李効再氏は『季刊三千里』で「キッシンジャーがアメリカの国務長官であった頃、米極東戦略に関連してためらいもなく言っていたのけたことがある。韓国はアメリカの日本防衛のために必要な前哨基地であり、日本防衛のために韓国が必要だという立場であった。日本防衛のために必要とあらば韓国に対する戦争も彼らにとってこのようなことではないか」27)とアメリカの韓国政策を指摘している。

このように、アジア平和の特に日本の平和維持のためには、つまり日本を核とした対共産圏安全保障政策のためには、韓半島の・民主化さらに統一より、独裁政権と分断を維持する政策をとったことは明白であると、『季刊三千里』は指摘した。

23)大野達三『アメリカから来たスパイたち』(金正洙「朴政権の十五年」『季刊三千里』 六号 三千里社 1976年5月 p.53からの二次引用)

24)前田康博「日米の対韓政策と南北分断」『季刊三千里』二十六号 三千里社) 1981年 5月 p.51

25)内海愛子「朝鮮統一の軌跡」(『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.52)

26)武者小路公秀「朝鮮統一問題と我々」『季刊三千里』 六号 三千里社 p.71

27)李効再「分断時代の社会学」『季刊三千里』 二十一号 三千里社 1980年 2月 p.166

## 4-2 日本の立場

武者小路公秀氏は『季刊三千里』で、

日本政府を含めていろいろな人が、朝鮮の統一は望ましいという発言をしています。少なくとも声を出して朝鮮統一は望ましくないと言う人はいないわけです。しかし、これはあくまで建前であって、本音はと申しますと、おそらく日本政府は朝鮮統一を望まないであろう、むしろ朝鮮が分断されていた方が南における経済進出にも役に立つし、また、日本が軍備を増強するためにも、南北の対立があったほうが都合がいいし、理屈も着く。そう言ったいろいろな意味で、日本は朝鮮半島分断を有利に思っているという評価があります。これは、朝鮮の南北を問わず、ものごとを素直に考えられる人なら当然持っている評価であろうかと思えます。つまり、(七・四声明の)三原則を表面的に認めても、裏ではサボタージュし、邪魔する傾向があるわけです。<sup>28)</sup>

と、明確に日本の立場を述べている。

四・一九勢力に不安を感じた日本は、朴正熙軍事政権の誕生に大いに期待を寄せた。韓日会談臨んだ朴正熙集團の対日姿勢「韓日会談を妥協させることは、緊迫した国際情勢のなかで自由陣営の結束とアジア反共戦線の強化という大局からみて韓日両国政治家の責務である」<sup>29)</sup>は、日本支配層の評価を高めるのに十分であった。

さらに、朴正熙は岸信介に「われわれは日本の明治維新のときの勤皇派と同じ精神でたたかっている。だからわれわれは、明治維新の歴史を研究している」(1962年11月)、大野伴陸には「親子の間柄」(1962年12月)といい、その彼が大統領就任式参加のためソウルに来て述べた“祝辞”「息子の祝いの籍に臨むようになったのはなによりも喜ばしい」(1963年2月)をとがめだてすることなく聞いている。

この岸信介とは、朝鮮人労働者を日本に強制連行し強制労働を強いた責任者であるにも関わらず首相まで上り詰めた政治家で、また大野伴陸は、過去の日本の韓国植民政策を肯定する右翼の代表的政治家であった。我々が決して受け入れることができない日本の政治家である。武者小路公秀氏はこのような朴正熙を評して「かつて満州軍官学校と日本士官学校での骨の髄まで“日本魂”が染み込んでいる朴正熙であってみれば、あまりにも当然なことといえる」とまで述べている。<sup>30)</sup>

また、前田康博氏は『季刊三千里』で、日米安保体制との関係から朴軍事政権の誕生を論じて、「1960年の米日安保条約の成立によって、日本が米国の安全保障条約に組み込まれ再軍備の方向をはっきりと打ち出した歴史的背景がなければ、朴の5・16軍事

28)武者小路公秀「朝鮮統一問題と我々」『季刊三千里』 六号 三千里社 1976年5月 p.70

29)金正洙「朴政権の十五年」『季刊三千里』 六号 三千里社 1976年5月 p.53

30)武者小路公秀「朝鮮統一問題と我々」『季刊三千里』 六号 三千里社 1976年5月 p.70

クーデターはおきて来なかった。つまり、65年の北を除いた上での韓日基本条約締結による韓米日の対共産圏軍事同盟の完成である。朴軍事政権は日米安保体制の“申し子”である」<sup>31)</sup>と述べている。

日本の支配層は、韓日国交正常化を契機に対韓経済“援助”を開始した。これは米国政府の肩代わりでもあった。1974年12月、韓日修交十年目を迎えたが、この間の日本の資本協力総額は23億ドルに達した。これは当時の韓国の外資導入総額の27%で首位であった。そしてこのうち対日借款導入総額の21%、直接投資は全体の62%を占めている。その結果、“漢江の奇跡”が起こり、韓国は開発途上国からGNP千ドル、輸出百億ドル達成の中進国へと大きく飛躍しつつあると、朴政権は声高らかに宣伝したのである。<sup>32)</sup>しかし、これは日本経済への隷属を意味するものでもあった。

この状況を武者小路公秀氏は『季刊三千里』で「当時の日本と韓国の経済関係は、南北の統一を前進させることにおいて、非常にマイナスの影響を及ぼしていることを客観的に認めなければならない。つまり、韓国と日本との結び付きが、日本に対する韓国の従属関係という形で深まれば深まるほど、南北の統一が難しくなるという問題がある。経済援助というものがなければ政権維持の非常に難しい当時の韓国政府が、日本のいわゆる経済協力のために北に対して有利な立場に立とうという直接的な問題もあった」<sup>33)</sup>と述べている。

これは、朴政権を支えたのが日本の経済力で、またこの経済力を頼りに、朴政権は先建・後統一政策をとったことが伺える。

## 5. 南の先建・後統一政策への批判

### 5-1. 「七・四共同声明」まで統一論議を封鎖

クーデタ成功後、朴軍事政権は革命公約第一項目に「反共は国是の第一義」とうたい、第五項目では「祖国統一」を述べ、そのためには「共産主義と対決できる実力培養に全力を集中する」と「勝共統一」方針を打ち出し、1961年7月4日には反共法を公布した。<sup>34)</sup>統一を叫ぶ者は全て共産主義者と見做し、「反共」の名の基に弾圧した。これは、四・一九勢力の主張「共産主義勢力に唯一勝てる道は、韓国における民主主義の実現である」とは180度異なるもので、この対立の図式は現在にまで至っている。

1965年韓日基本条約が締結され韓米日の対共産圏軍事同盟が完成した後、反共・

31)前田康博 「日米の対韓政策と南北分断」『季刊三千里』二十六号 三千里社 1981年5月p.52~53

32)金正洙 「朴政権の十五年」『季刊三千里』六号 三千里社 1976年5月 p.54

33)武者小路公秀 「朝鮮統一問題と我々」『季刊三千里』六号 三千里社 1976年5月 p.70

34)金学鉉 「分断時代の克服への志向」『季刊三千里』二十二号 三千里社 1980年5月 p.60

先建・後統一政策がとられた。

『季刊三千里』 「朝鮮統一の軌跡」の資料<sup>35)</sup>に基づいてまとめれば、

\*1966年6月4日：韓国中央情報部長、南北交流は一切不可と言明。

\*1966年6月8日：朴大統領、統一問題は70年代後半に入ってからと見解発表。

と、民衆レベルでの統一論はタブー視され、統一政策はとられなかった。

しかし、1970年2月19日の国土統一院の「統一に関する世論調査」の結果発表によると「統一を熱望するもの」が90.6%で、70年後半まで統一問題を避けて通ることができない状況であった。このため、1970年の光復記念式典で朴大統領は、北が赤化統一政策を放棄すれば南北の障害を取り除く方法を提示と宣言した。この「赤化統一」の放棄は当然のことである。しかし、北の目標はあくまでも「赤化統一」であり、その反面表向きに北が「赤化統一」という言葉を口にしたこともない。このような北に対して、「赤化統一政策を放棄」させるために話し合いが必要なのであって、最初から「赤化統一政策を放棄」を前提として話し合いを進めるといのは、最初から話し合えないと表明したに過ぎない。またその後も、朴大統領は南北の障害を取り除く方法を提示したことはない。

71年の米中接触、ニクソンの訪中実現。これは韓半島に雪解けの春風を送り込むかみえた。南北赤十字代表の接触、および会談の実現は、一層その感を深くさせた。この年韓国民衆の反政府闘争、民主化運動は爆発的に拡大波及し、各界各層を網羅していった。特に統一機運は、日々に高揚していった。朴政権は窮地に追い詰められ、政治的危機は深刻化した。翌72年7月4日、南北共同声明が発表された。南北当局者はこの声明で「自主、民族的大団結、平和」の統一三大原則を確認したのである。祖国統一実現の固い扉が大きく開かれたようにみえた。

ならば、七・四共同声明以後、南の統一政策は変更したのか。しかし、姜在彦氏が『季刊三千里』で「1972年の七・四声明以降における南北対話の過程をかえりみれば、南北当局が和合し、団結して、民族内部の問題を自主的に解決するための意志と能力があるのかどうか、一抹の不安を感じえないのである」と当時を振り返っているように、七・四共同声明は余りにも華麗な幻想でしかなかった。

朴政権は、七・四共同声明が発表された後、突然、10月10日非常戒厳令を宣布し、国会を解散させ、憲法を廃棄した。そして、12月に維新憲法を公布した。この維新体制とはなにか。金正洙氏は、『季刊三千里』で、

維新体制を朴政権は、「北からの絶え間ない侵略の脅威と強大国の自国利益のために

は国際信義をも重視しない潮流に囲まれている。このようなとき国の実情にふさわしくないあらゆる要素を整備し、韓国的民主主義によって国力を伸長させる一大革新である」と説明している。これは、「北からの絶え間ない侵略の脅威」があるにも関わらず「強大国の自国利益のためには国際信義をも重視しない潮流に囲まれている」ので、自主的に国を運営すると宣言するものである。ここで、韓国内の人権弾圧を批判するアメリカの世論に対抗する意味において当然アメリカも含まれており、韓国の孤立化を図るものである。この韓国的民主主義という名の維新体制は、朴正熙がクーデターによる奪権以来一貫して追求してきたファッション体制の韓国的形態である。結果として、韓国民衆の中で高まった祖国統一運動を圧殺するものであった。また、元々韓国の民主化に関心のないアメリカ政府は、現状維持の立場からこれらを黙認した。<sup>36)</sup>

と、説明している。七・四声明以後、朴政権が行なった行動は次のようになる。

- \*1972年 7月 7日：朴大統領、閣議で、反共路線は変更せず、国内体制をさらに固める。
- \*1972年10月17日：朴大統領、全土に非常戒厳令を布告。国会解散。
- \*1972年11月21日：韓国、非常戒厳下での改憲国民投票。27日、大統領に極端に権力が集中した維新憲法公布。
- \*1972年12月23日：統一主体国民会議、朴大統領を第8代大統領に選出。27日、就任。

以上のように、「総統制、完全なる独裁体制」が完成するのである。さらに、この体制を確固なものとするために、

- \*1974年1月 8日：朴大統領、大統領緊急措置第一号・第二号公布。
- \*1974年1月14日：朴大統領、大統領緊急措置第三号公布。
- \*1974年4月 3日：朴大統領、大統領緊急措置第四号公布。
- \*1975年5月13日：朴大統領、大統領緊急措置第九号公布。

次々と大統領緊急措置を公布し、反共だけでなく大統領・大統領の行為を批判することまで禁止し、1月15日に改憲請願運動指導者張俊河らを第一号違反として逮捕したの<sup>37)</sup>を始めとして、金芝河氏・金大中など次々と民主化を叫ぶ民主人士を弾圧し続けた。まさに、北と同じく他の思想・主義を許さない独裁体制を確立したと言える。

また、この間、維新体制を合理化する上で、

- \*1973年3月4日：韓国対間諜対策本部、済州島おき牛島に北の武装ゲリラ出現と発表。

36)金正洙「朴政権の十五年」『季刊三千里』 六号 三千里社 1976年5月 p.56

37)内海愛子「朝鮮統一の軌跡」『季刊三千里』 二十三号 三千里社 1980年8月 p.59

- \*1973年3月7日：韓国国防部、休戦ラインの中部戦線で銃撃戦、韓国軍兵士三名死亡と発表。
- \*1973年4月25日：韓国検察当局、牛島のスパイ事件の背後にある「固定スパイ網」九名を検挙と発表。
- \*1973年4月18日：韓国対間諜対策本部、17日、京畿道の非武装地帯から北の武装ゲリラ侵入、二人射殺と発表。
- \*1973年5月5日：韓国対間諜対策本部、ゲリラ侵入と発表。
- \*1974年8月15日：文世光による朴大統領狙撃事件が起る。12月20日死刑執行。
- \*1974年11月15日：駐韓連合司令部、非武装地帯の韓国側領域で、長さ千メートルのトンネル発見と発表。
- \*1975年1月14日：新年記者会見で、朴大統領は「現行憲法は北の南侵脅威がなくなるまで改めるべきでない」と言明。

と、北の脅威を強調することによって維新体制を保障した。しかし、日本の木村外務大臣は1974年8月29日の参議院外務委員会の答弁で、「韓国に対する北からの軍事的脅威はないと認識している」と述べている。<sup>38)</sup>さらに、

- \*1972年1月11日：朴大統領、記者会見で、①南北の国連同時加盟はありえぬ②統一は力を蓄積するのが先などと言明する。

でみられるように、七・四声明までの南の北に対する姿勢は、「唯一合法政府」の国連決議をもとにあくまで北の存在を認めないということであり、さらに、国連を通し国際的な優位に立とうとしたが、南は単独の国連加盟を目指す失敗した。既に北は南と同じくオブザーバとして国連に代表部を設置していた。このような条件下で、七・四声明後②の見解を覆し、

- \*1973年6月23日：朴大統領は「平和統一外交政策に関する特別声明」の4項目で、南北国連同時加盟に反対しないと発表。
- \*1974年1月18日：朴大統領、新年の記者会見で「南北不可侵協定」提案。武力不行使・内政不干渉・平和共存・休戦協定。
- \*1974年8月15日：朴大統領、光復記念式典で、南北不可侵条約の締結・南北対話の推進・南北自由選挙による統一。

と、平和統一を宣言したが、基本的には「先建・後統一」の再確認で、結果として二つ

の制度を認めた上での「南北不可侵協定」を要求し、分断状態の恒久化を狙うものであった。つまり、「北から脅威」の名のもとに民主化勢力に対する弾圧により朴政権の独裁化を強めながら、先建・後統一政策をとり、二つの制度を認めた上での「南北不可侵協定」を要求し、分断の現状維持を固定化しようと言うものであった。

以上のように、南北政府は、七・四共同声明後も、むしろ共同声明前より、お互いの独裁政権固めに励んだと言える。そして、南は、統一政策として先建・後統一政策をとり、北に「南北不可侵条約」の締結を迫る内心は分断固定化で、国内にあっては「北の脅威」を口実に民主化勢力を弾圧し続け絶対的独裁政権を維持した。北が南に「民族大会議」を迫る内心は「南の革命勢力との連帯」で、ありもしない「南の革命勢力の活動」を口実に北の優位を宣伝することによって思想統一をはかり、絶対的独裁政権を確立してきた。

このような南北政府に、『季刊三千里』は失望していた。ただ、弾圧にもめげず統一のために命をかけて闘争を続ける民主化勢力に、唯一希望を抱いた。

歴史的に見るなら、南北の分断は、韓半島の内部的必然性とは全く関係なく、米ソ両大国の東西対立の産物であることは改めて言うまでもない。韓半島の問題は①大国間の世界戦略上のパワー・ポリティクス、②南北双方の政治権力同士の主導権争い、そして、③南北それぞれの体制内での政治権力と民衆の関係、という三つの次元が重複して絡み合ってきた。ここで①はその影響力が衰退してきた。問題は、②の対立である、ここで②の対立は民衆とは無関係の体制同士の対立である。③は体制内と民主との対立は南には存在するが、思想統一がなされ反対のない北では問題でなく、これは南だけの問題である。ここで、民衆レベルでできるのは、民主化でしかなかった。

小栗敬太郎氏は、『季刊三千里』で、韓国で民主化闘争をしている友人の言葉「我々が韓国の民主化を実現しようとしているのは、分断の現実化では我々が韓国内しか届かないからだ。まず、それを実現し、ついで、共産独裁政権下にあえぐ北の同胞に民主主義を及ぼすのだ」を引用し、南の民主化がなされることにより、北の民主化が可能となり、民主統一がなされると語った。<sup>39)</sup>

ここに、『季刊三千里』は、韓半島の統一を南の民主化勢力に託したといえる。すでに、発表した「『季刊三千里』と民主化」<sup>40)</sup>において述べたように、『季刊三千里』が韓国の民主化勢力との連帯を表明したのは、それが統一への道であったためだといえる。

39)小栗敬太郎『南北朝鮮の統一と民主主義』『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.41

40)朴正義「『季刊三千里』と韓国民主化—日本人に知らせる—」日本文化学報 第53輯 韓国日本文化学会 2012年 p.216~236

## 5. 民主化勢力の統一論へ唯一望みを託す

### 5-1 統一への障害「違い」の克服

千寛字氏が「七・四共同声明に謳われている……『自主的・平和的』には異論はないが、『思想と理念、制度の差異を超越』することが果たして可能か」<sup>41)</sup>と述べているように、南北共に独裁を強めることによって日増しに『思想と理念、制度の差異』は広がっている状況を考えれば、統一を真剣に望むものなら疑問を感じたであろう。

さらに、小栗敬太郎氏も「最近(七・四共同声明が出された当時)は、韓半島をめぐる国際環境の変化は「外勢」の影響力がかつてほど圧倒的でなく、後退する傾向を見せていた。また、武力行使もますます困難になりつつあり、最大の問題は『違いを超越』出来るかどうかである」<sup>42)</sup>と述べている。このような見解は、南北赤十字会談に参加した記者たちの記事を読むまでもなく、誰しも感じるものであり、お互い外国と言うより別次元の国であった。この「違い」の克服が統一への最大の障害として存在した。

金大中氏が1971年2月26日に東京外信記者クラブに招請されたときに話した「三段階統一論」<sup>43)</sup>は、注目に値するものであった。これは、最も現実的で、それ匹敵する平和統一論は存在しなく、現在もこの統一論は生きている。内容は、平和的共存→平和的交流→平和的統一という、その一段階がお互いの制度を認めることであり、世界の冷戦構造の中であって画期的な提案である。さらに平和的交流を通しイデオロギーの克服によって、最終的に統一を実現するというものである。これは、金日成が提案した「高麗連邦共和国」と良く似ており、北に呼応するものとして金大中氏自身のイデオロギーが疑われたが。ここでは、すぐに一つの国家にするのではなく、独立した国家としてお互いの存在を認め平和的な交流を通じ相互扶助をおこない、その上で「違い」の克服を行う期間を経て、統一の方向に向かおうと言うものである。早急な統一を求めるものでなく、まず平和共存から相互扶助そして統一と長い時間が要求されるものである。ここでの最大の問題も、「違い」の克服である。お互いの制度を認め平和的交流・相互扶助が行なわれたと言って、「違い」の克服にはならない。

韓国政府官吏などの体制は、「北が韓国の民主化を要求するのは、韓国の“武装解除”のねらい以外の何ものでもない」と反発する。「反共法を廃止せよと言うことは共産主義者の活動を自由にさせろと言うのと同じだ。それなら、北に共産主義を批判する自由があるのか。政府を批判する野党があるのか」というわけだ。北は韓国内を民主化させるのと大義名分で、実質的には反体制運動を高揚させ、社会混乱に陥ることをねらっている、と

41)千貫字「統一のための私の提言」『季刊三千里』十八号 三千里社 1979年5月 p.178

42)小栗敬太郎『南北朝鮮の統一と民主主義』『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.39

43)金大中『행동하는 양심으로(行動する良心から)』金文堂 1985年6月 pp.173~181

疑っているわけだ。44)

しかし、韓国内で「民主化」を要求している反政府勢力の論理的構成は、これとは大きく異っている。「北に対抗するためこそ、韓国は民主化しなければならない」と主張している。金大中氏を含め政府批判活動に熱心なキリスト関係者らは「『われわれ韓国が北に席捲される形での統一は望まない。北のような共産主義統治の下で生きることは耐えられない』ことを前提としたうえで『われわれが共産主義を嫌うのは、そこで自由や民主主義がないからだ。ところが韓国政府は『北からの脅威』を理由として国民の自由と民主主義を奪っている。これでは国民は何のために共産主義を反対するのか、理由がなくなる。北も南も同じ独裁だという風に国民が考えるようになったら、国民は本気で『反共』のため力を尽くさなくなるだろう。それこそが最大の危険ではないか」と主張する。45)つまり、自由と民主主義がなくなった南において、一体北から何を守ろうというのかである。

南に民主化を要求する当時の北の体制下の民衆をみて、小栗敬太郎は、

韓国の反共主義者は『北には、(西側世界の多元社会の)自由・民主主義がない』と批判する。しかし共和国では『われわれはそのようなブルジョア民主主義など必要ない』というだろう。北の権力者だけではない。おそらく大衆もそうだろう。筆者は、共和国の取材を通じて、日本人の目には、個人的自由を制約された統制社会だと感じたが、そこに生きている国民大衆が『偉大な首領、金日成主席のお陰で』『幸せの極み』と口々に言うのは、少なくとも主観的にはウソを言っているわけではないことも感じた。生活水準もつつまやかなのかかわらず『まるで楽園のよう』と本気で語っていた。政治的奇跡とも言えるこの状態のカギは、この社会がタテの尺度(物質的にも精神的にもみじめだった日本の植民地時代の過去を基準とする)だけで、ヨコの尺度(今現在、世界の他の国ではどんな暮らしをしているかを比較する)がないことが大きく作用している。このような状況を維持するためには、外部世界からの情報流入を制限し、同時に過去と比較して現在がいかに幸せかという情報を注入する教育指導が必要だ。共和国の指導グループは、世界の共産国家の中でも例外なほど、これを徹底させるのに成功している模様だ。46)

と述べている。

南に民主化が達成されたあかつきには、北は何を持って南を攻撃するのだろうか。南において民主化が進行すると同時に南北の平和的交流がなされれば、北はいつまでも外部の情報から住民を遮断することは不可能である。北において残されているのは、北での民主化でしかない。南の独裁政権より、むしろ北の独裁政権が南の民主化をより恐れている

44)小栗敬太郎『南北朝鮮の統一と民主主義』『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.40

45)小栗敬太郎『南北朝鮮の統一と民主主義』『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.40

46)小栗敬太郎『南北朝鮮の統一と民主主義』『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.41

かもしれない。

さらに、小栗敬太郎氏が『季刊三千里』で

七・四共同声明はその性格上、南北間の関係について『違いを超越』することをうたっているが、実はそれが可能かどうかは南北それぞれの社会内部が、『違いを超越』できる柔軟構造に自己を変革することが前提条件になっている。南北それぞれが、政府を批判する自由を認め、少数意見の存在を許す体質になるかどうかだ。ここに、朝鮮統一と民主主義が本質的な深みで関わりあっている。その点で、北が、統一ある対話の先行条件として『民主化』をかかげているのは真理の一面を鋭く突いている。だがそれが『南の民主化』という形で平壤側からソウル側に一方的に言い放って済むせいかくのものかどうか。北の社会の民主化はどうか。北ではブルジョア民主主義とは別の、民主主義があるので問題はないというのか(それでは、朴政権がいう『韓国的民主主義』と同じではないか)問題は『発展途上国における民主主義』とのからみで複雑な様相を呈してくる。<sup>47)</sup>

とのべているように、「違い」を超越するのは、南北それぞれが、政府を批判する自由を認め、少数意見の存在を許す体質になるかどうかだ。つまり、「違い」の克服の一段階は南北における民主化である。統一は民主化との関連から考えなければならない。

## 5-2. 先民主後統一論

四・一九以来、統一論が禁止され激しい弾圧下にあっても、民主化勢力は統一論を活発に展開した。七・四共同声明発表後においても、1973年8月8日に日本滞在中の金大中を白昼堂々と東京より拉致、また民主救国宣言に参加した金大中・金芝河・咸錫憲・尹潁善氏などを全員逮捕し拷問にかけ死刑を求刑するなど、軍事独裁政権は一貫して民主化勢力を弾圧し、民衆レベルでの統一論を許さなかった。しかし、このような中でも、民主化勢力の運動は衰えことを知らず高まる一方で、「民主化」という目標を単に韓国における民主化にとどまらず、「民族統一」という大きな目標に発展させている。76年3月1日に発表された「民主救国宣言」、78年に同じく発表された「三・一民主宣言」は、いわば民主化運動の綱領とも言えるものだが、両宣言は共に究極目標は「民族統一」をうたっている。<sup>48)</sup>そして、祖国統一実現の前提条件として、反独裁・民主化をかかげた。

当時、韓国の人権問題は世界的な意趣であった。韓国において、民主化運動弾圧と同義語でもあった。さらに、この民主化が統一とも密接な関係をしめし、人権＝民主化→統一という図式が成立していた。これに対し、武者小路公秀氏は『季刊三千里』で、

47)小栗敬太郎『南北朝鮮の統一と民主主義』『季刊三千里』二十三号 三千里社 1980年8月 p.39

48)金学鉉「分断時代克服への志向」『季刊三千里』二十二号 三千里社 1980年5月 p.57

朝鮮の統一問題は韓国における人権問題とが切り離せないことを確信しています。韓国の人権問題は、それ自体として、朝鮮半島が分裂していなくても由々しい問題ですし、あくまで人権の立場から解決することが大事ですが、その人権抑圧の口実として南北の分断が利用されているわけです。つまり、統一を欲せず、むしろ南北の緊張を高めることによって維持されているような政権が、北の脅威があるからということで人権の抑圧を正当化しているのです。

この正当化がなされている状態を引っくり返すためには、韓国政府が北との対決を必要としない政府になり、朝鮮統一を一步進めることができれば、人権問題もそれだけ解決されるという側面があります。人権問題は統一問題としての政治的意味合いがどうしても含まれるわけで、現在の韓国政府を後押ししている日本やアメリカの外側からの突っかい棒を外さなければ、統一問題は進行しないし、人権問題も解決出来ないという悪循環についてわれわれは考えて見なければならぬということです。

それと同時に、韓国で民主化闘争を担っている人々が、統一問題と人権問題を区別して闘っていることの意味をわれわれは学ばなければならない。49)

と、人権と統一、すなわち民主化と統一との関連を指摘している。

ここに、当時の民主化運動の綱領とも言える「民主救国宣言」「三・一民主宣言」、そして民主化勢力の代表とも言える金大中・金芝河の裁判での最終陳述が、『季刊三千里』に掲載されている。50)

民主救国宣言(1976年3月1日)：この時期にわれわれには守るべき最後の一線がある。それは統一された国家、この民族のための最善の制度と政策が「国民の中から」生まれなければならないという民主主義の大憲章である。近づくその日を予測しながら、われわれ民主力量を培っているのか？勝共の道、「民族統一」の近道はまさに民主力量を培うことである。……民主主義万歳！

金大中氏の最終陳述(1976年12月20日)：共産統一でなく、統一されなければなりません。また平和統一でなければなりません。……第二のベトナムの夢を挫くようにしなければなりません。南の社会が民主化されることによって、それが北に反射されるべきです。……南における民主力量の強化、民主主義を中心として国民の自発的団結が平和的、民主的統一の道であります。

金芝河氏の最終陳述(1976年12月23日)：半島には論理的に四つの勢力が存在する。二つの既成独裁政権と二つの民衆的アンチ・テーゼがそれであります。この二つの既成独

49)武者小路公秀「朝鮮統一問題と我々」『季刊三千里』 六号 三千里社 1976年5月 p.70

50)和田春樹「民主統一の道」『季刊三千里』 二十六号 三千里社 1981年 5月 p.93~96

裁権力の本質は敵対であり、分裂であり、冬であり、矛盾であります。これに抵抗する二つの民衆のアンチ・テーゼはその本質が統一であり、親交であり、自由であり、民主化であり、春であります。……私は北側でよりも、南側でときに民衆的アンチ・テーゼの勝利が到来するであろうと確信しています。

三・一宣言(1978年3月1日)：今日の南北の政権は、ともに統一を声高に叫んでいるが、実は両者とも民主統一を称しながら、分断固定の現実を固めている。……民主統一は必ずや民衆の民主的力の拡がりを通してのみ可能であろう。われわれは今日の北韓において期待することはできない。それゆえ、一人独裁を平和的に倒し、統一のための民主力量を育てるのが、大韓民国国民に与えられた、この時代の使命であると確信する。

と、まず南の民主化によって、北の民主化への道を開くことによって、「違い」を克服し、統一への道を進めると述べている。いわゆる先民主・後統一政策である。この先民主・後統一を説明が『季刊三千里』において記載されている。文益煥氏は、

民族史の最大の課題を前において、われわれがまず戦い取らねばならない高地は、民主化である。このような意味から私はどうしても先民主・後統一である。しかしながら、先民主・後統一は単に時間上の先・後問題ではない。……ベトナムの場合のように民主化の可能性が排除された統一も考えられる。しかし、われわれにおいてはそうはいかない。統一は民主化を前提としており、民主化は統一を前提としている。この二つは切り放して考えることはできない。その意味では、先民主・後統一でもない。この二つは一つと言いたい。民主化の一步一步がすなわち統一に至る道である。民主化がすなわち、統一の基盤を築く作業である。民主力量を育成することが、まさに統一を成し遂げる力を養う作業である。51)

と述べている。形式的には先民主・後統一の立場であるが、これらは表裏一体のもので、同時進行することによって、最終的に統一がなされると主張した。また、白楽晴氏は、

統一運動と人権運動が不可欠の関係にあるという認識は、今は相当広く行き渡っているようだ。だが、一面では、相変わらず、統一に備えるために人権を制限せざるをえないという論理が展開されるかとおもうと、他の面では、まさにそのような理論による人権弾圧の名文をあたえないためにも、人権運動を統一問題から切り離すのが正しい、という主張が出てくることもある。……統一のための一つの歩みはすなわち民主化の前進であり、民主化に向かうようちよち歩きは統一事業の真の一部である。……だが一般的には、統一運動の第一段

51)文益煥「民主回復と民族統一」『シアレ・ソリ』1978年7・8号(和田春樹「民主統一の道」『季刊三千里』二十六号 三千里社 1981年 5月 p.96 からの二次引用)

階として一段の民主化が実現されねばならない、という論理には人々が容易く同意するが、統一自体がすなわち民主化の完遂を意味するという論旨はかえって疑惑と不安の対象になる傾向がある。……韓半島が統一されるならば、それ自体がすなわち、分断状態で可能なある種の民主化よりはるかにすばらしい民主主義の勝利を意味すると推論するのは、それほど難しくない。南北おしなべて民主力量の汎民族的増大がないと、そのような統一は達成されないのである。<sup>52)</sup>とのべている。

統一への道は、民主化しかなく、それが達成されたあかつきには、よりよい民主主義国家が完成されるとまで言っている。さらに、咸錫憲氏は、

民主主義時代も共産主義時代を過ぎて行っています。私はすでに十年前から、世界史が共産主義や民主主義のどちらか一方の勝利に終わらないと言ってきました。……共産主義が民主主義を絶滅させてしまうと、民主主義が逆に共産主義を征服してしまう、というふうになるだろうか。必ず共産主義よりも民主主義よりも高度の新しいものがあらわれて、問題はおのずから解決されるだろう。<sup>53)</sup>

と、新しい形態の国家まで予測している。

## 6. おわりに

『季刊三千里』は、南北の独裁政権を批判し、外部勢力の排除、そしてただ唯一南の民主化勢力に統一への期待を持った。即ち、民主化された統一国家であった。このため、創刊の初めから南の民主化闘争に関心を持ち、連帯を表明してきたのである。この状況を日本人に知らせ、日本人にまで韓半島の統一を語らせることによって、日本での統一運動を行ったと言える。しかし、最後まで残った問題が、民主化すればそれだけで良いのかであった。「違い」即ち「思想と理念、制度の差異」の克服という難関に対し、『季刊三千里』最後まで、有効な政策を示すことはできなかった。

ただ、「違い」の克服は、北における民主化による制度的克服しかない。しかし、当時の北において民主化運動は望めなく、まず南の民主化と平和的交流によって、北の民主化を誘発する方法が唯一の統一政策と、『季刊三千里』は結論づけている。このために、『季刊三千里』の統一を実現するためには、南の民主化闘争であり、民主化闘争への連帯であった。

52)白楽晴「人間解放と民族文化運動」『創作と批評』78年冬号(和田春樹「民主統一の道」『季刊三千里』二十六号 三千里社 1981年 5月 p.97~98 から二次引用)

53)咸錫憲「統一は一つの革命である」『季刊三千里』 十七号 三千里社 1979年2月 p.156

## 【参考文献】

- 金大中 『행동하는 양심으로(行動する良心から)』 金文堂 1985年6月  
金時鐘 『「在日」のはざままで』 平凡社 2006年(2001年)  
鄭晋和編 『朝鮮史年表』 雄山閣 1992年 4月  
平井久志 『なぜ朝鮮は孤立するのか』 新潮社 2010年  
鄭銀淑 『今の北朝鮮』 中経の文庫(中経出版) 2008年  
伊藤一彦他訳 『朝鮮はどうなっているか』 三・一書房 1980年  
『季刊三千里』 創刊号 三千里社 1975年2月  
『季刊三千里』 六号 三千里社 1976年5月  
『季刊三千里』 十七号 三千里社 1979年2月  
『季刊三千里』 十八号 三千里社 1979年5月  
『季刊三千里』 二十号 三千里社 1979年11月  
『季刊三千里』 二十一号 三千里社 1980年2月  
『季刊三千里』 二十二号 三千里社 1980年5月  
『季刊三千里』 二十三号 三千里社 1980年8月  
『季刊三千里』 二十六号 三千里社 1981年5月

## 要旨

72年7月4日に「自主・民族大団結・平和」の三原則を基調とする「七・四共同声明」が発表された。『季刊三千里』は、それを基調として統一の可能性を模索した。この時、『季刊三千里』は、統一への基本路線と捉えたのは、外勢力の排除と韓国の民主化の必要性をうたえた四・一九勢力の統一理論、「赤化統一」でも「滅共統一」でもない、「民主統一」であった。

南北政府は、七・四共同声明後も、むしろ共同声明前より、お互いの独裁政権固めに励んだと言える。そして、南は、統一方針として前建後統一政策をとり、国内にあっては民衆レベルでの統一論はタブー視し、「北の脅威」を口実に統一を論ずる者を弾圧し続けた。北は、南に対して統一攻勢をかけたが、その基本方針は「南の革命勢力との連帯」であり、ありもしない「南の革命勢力」を口実に北の優位を宣伝することによって、思想統一をはかり絶対的独裁政権を確立した。このような南北政府に『季刊三千里』は、失望した。ただ、弾圧にもかかわらず、民主化運動を展開した民主化勢力に、唯一希望を抱いた。

民主化勢力の統一政策は形式的には先民主・後統一の立場であるが、これらは表裏一体のもので、同時進行することによって、最終的に統一がなされると主張した。外勢の影響が弱まった当時、統一への最大の障害は「違い」であった。

結論として、『季刊三千里』が展開した統一論は、北のもとでの「赤化統一」は問題外で、南主体の平和的民主統一である。「違い」の克服は、南北における民主化による制度的克服しかない。しかし、当時の北において民主化運動は望めなく、まず南の民主化と平和的交流によって、北の民主化を誘発する方法が唯一の統一政策と、『季刊三千里』は、結論づけている。このために、『季刊三千里』は韓国での民主化闘争へ連帯したのである。

キーワード：韓国の民主化、統一論、先民主・後統一、先建・後統一

투 고 : 2013. 2. 28

1차 심사 : 2013. 3. 16

2차 심사 : 2013. 4. 6